

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	公的年金財政検証関係経費			担当部局庁	年金局		作成責任者				
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課首席年金数理官室		清水 信広				
会計区分	一般会計			政策・施策名	IX-1-1 国民に信頼される継続可能な公的年金制度を構築すること						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公的年金各制度の一元化の推進に係る閣議決定 (平成13年3月16日)			関係する計画、 通知等	—						
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生年金、国民年金、共済組合の年金財政について、安定性、公平性の確保に関し、年金数理的な視点から統一的な検証を行う。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	社会保障審議会年金数理部会の審議に資するために公的年金財政評価システムの開発を行い、毎年度の財政状況等の調査と少なくとも5年ごとの財政検証を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	43	40	37	34	16				
		補正予算	—	—	—	—					
		前年度から繰越し	—	—	—	—					
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—					
		予備費等	—	—	—	—					
	計		43	40	37	34	16				
	執行額		40	37	37						
	執行率(%)		93%	93%	100%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 — 年度	
					成果実績	—	—	—	—		
					目標値	—	—	—	—	—	
					達成度	%	—	—	—		
	定量的な目標が設定できない理由					定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績					
	当経費はシステム開発、機器借料にかかるものであるため、定量的な数値で表せるものでない。					各年度における財政状況調査の支援等に資することで、年金数理部会における審議が滞りなく進み、財政状況報告書のとりまとめを円滑に行うことができた。					
	事業の妥当性を 検証するための 代替的な 達成目標及び 実績	代替目標		代替指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
						実績	回	1	1	1	
						目標値	回	1	1	1	1
						達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	財政状況報告書を取りまとめるにあたり、公的年金財政評価システムの支援を受けて財政状況調査等を行うため、必要な改修を実施する。			活動実績	回	1	1	1			
				当初見込み	回	1	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	(百万円/財政状況報告書とりまとめ)			単位当たり コスト	—	38.9	37	36.5	—		
				計算式	/	38.9/1	37.0/1	36.5/1	—		
算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由							
	公的年金財政検証システム 関係経費	34	16	新たな分析機能等の追加にかかる改修を行わないことによる減							
	計	34	16								

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	社会保障審議会年金数理部会における公表資料はホームページでも公開し、広く国民に有益な情報を提供している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	年金数理部会における毎年度の財政状況等の調査と少なくとも5年ごとの財政検証は、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	年金数理部会における毎年度の財政状況等の調査と財政再計算時における財政検証の審議に資するという政策目標達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札(最低価格落札方式)により業者を決定しているため、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	システムの改修に必要な経費であり、その水準も適正なものであると考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	システムの機能修正にあたっては、必要不可欠な分析手法を十分に精査することにより、必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			○	一般競争入札(最低価格落札方式)により業者を決定し、可能な限りのコスト削減に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			○	年金数理部会における毎年度財政状況調査等の支援等に資することができている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	財政状況報告書のとりまとめ時期の早期化達成など、実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	報告書のとりまとめを滞りなく進められている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	年金数理部会での審議に十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	当システムの改修業者の選定については、一般競争入札により決定しており、可能な限りのコスト削減に努めている。				
	改善の方向性	年金数理部会での財政状況報告書のとりまとめ時期の早期化が図れることなど、実効性の高い手段となっている。今後も改修経費を十分に精査することでコスト削減を目指す。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、必要な予算額の確保及び適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
○公的年金財政評価システム用ハードウェアの賃貸借及び保守契約(国庫債務負担行為) 契約期間:平成24年8月1日～平成28年7月31日までの48月						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	522	平成23年度	475	平成24年度	419	
平成25年度	794	平成26年度	795			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

厚生労働省(首席年金数理官室)32百万円

【公的年金財政評価システムの改修経費及びメンテナンス経費】

↓

【一般競争入札】

A.

みずほ情報総研(株)32百万円

厚生労働省(首席年金数理官室)5百万円

【公的年金財政評価システム用ハードウェアの賃貸借及び保守】

↓

【一般競争入札】

B.

NECキャピタルソリューション(株)5百万円

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	公的年金財政評価システム改修経費及びシステムメンテナンス経費	32			
	計		32	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料及び損料	公的年金財政評価システム用ハードウェアの賃貸借及び保守	5			
	計		5	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	公的年金財政評価システムの機能改修及びメンテナンス	32	1	98.5%
B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	公的年金財政評価システム用ハードウェアの賃貸借及び保守(国庫債務負担行為)	5	-	-